

本協議会を取り巻く状況と事業推進の基本的考え方

「障がい者制度改革推進本部（会議）」が設置され、障害者権利条約を踏まえた法制度の整備をはじめ、障害者自立支援法に代わる新たな総合的な福祉制度に関する議論が進められており、今後、本会会員施設等においても障害者権利条約に掲げられた自律・自己選択、非差別、社会への完全参加とインクルージョン等の基本原則を踏まえたサービス提供と事業経営の具現化がより求められることとなります。

これらの議論は、今後の障害福祉サービスに関わる制度、とりわけ障害者支援施設の役割やあり方にも関わる重要な議論となります。本会は、障害保健福祉施策を取り巻く状況に対応しながらも、特に会員施設における常時介護と医療的ケアを必要とする障害者のニーズや希望に寄り添った個別支援の確立を目指し、地域における障害者支援施設の意義や役割を改めて問い直しながら、日々のサービス提供と地域を支える事業展開等について、障害者支援施設の機能強化と他の社会資源との連携・協働の双方を視野に入れながら具体的に示していくことが不可欠となります。

そこで、障害者権利条約の理解をより深めつつ、今後の総合的な障害者福祉施策に関わる動向を的確に把握するとともに、制度改編等に関わる提案、また、会員施設における具体的な取り組みを促進するための事業を実施します。

具体的には、地域における常時介護と医療的ケアを必要とする障害者に施設支援と地域支援を両軸とした個別支援を実現するため、「障がい者制度改革推進本部（会議）」における、今後の総合的な障害者福祉施策に関わる議論等に迅速かつ的確に対応し、安定的なサービス提供に向けた制度、基準・報酬の充実等に向けた所要の提案・要望を積極的にを行います。その際には、障害関係種別協議会を中心に意見交換や課題の共有及び、全社協・政策委員会との連携・協力を図ります。

次に、個別支援の実現に関わる施設の取り組みを引き続き推進するとともに、障害者権利条約の基本的理念や具体的に求められる対応について検討し、それらを障害者支援施設におけるサービス提供に反映させるよう取り組みます。さらに、権利擁護や虐待防止等に関する具体的な実践の一層の定着を図ります。

また、ブロック協議会等との連携を更に進め組織強化を図るとともに、平成 24 年度以降の本会のあり方についての会員施設等との幅広い意見交換を行い、具体的な準備を着実に進めます。

重点課題及び重点事業

1. 「障がい者制度改革推進本部（会議）」における総合的な障害者福祉施策に関する議論等への対応及び、個別支援を実現するサービスの機能強化や規制緩和及び、安定的な事業経営のための提案・要望

(1) 地域における常時介護と医療的ケアを必要とする障害者への支援に関わる役割や機能を高めるために必要となる新たな法制度に向けた検討と提案

(2) 障害者支援施設等における医療的ケアの実施体制の充実に向けた活動

(3) 新法施行までの間、具体的な実践や事業のあり方を踏まえた障害者自立支援法下の制度と基準・

報酬の見直しに向けた提案・要望

(4) 旧法支援施設の経営課題の解決に向けた検討・要望活動

2.障害種別協議会等との意見交換と課題の共有、全社協・政策委員会との連携・協力

3.施設支援と地域支援を両軸とした「個別支援」の推進

(1) 「身障協 ケアガイドライン（仮称）」の普及・定着及び実践を踏まえた検証と更なる充実、また、サービス管理責任者とサービス提供職員の資質向上等による個別支援及び、サービスの質の向上に向けた取り組みの推進

(2) 地域におけるサービス提供基盤の充実を含めた、住まいの場の選択肢の拡充及び、実践に向けた事例の検討、ノウハウの蓄積等を通じた地域生活支援の充実と事業展開に向けた取り組みの推進

(3) 研修事業によるサービス提供職員の資質向上に向けた継続的な取り組みの実施

4.障害者権利条約に関する具体的な議論及び、これらを踏まえた施設・事業所における障害者の権利擁護・虐待防止をはじめとする実践と事業展開のための取り組みの実施

5.ブロック協議会等との更なる連携と組織強化及び、本会組織のあり方に関する議論を踏まえた会員施設等との幅広い意見交換と具体的な準備の着実な実施

6.今後の障害者施策のあり方に関わる議論等の迅速かつ的確な情報提供

各種事業内容

1.会員施設役職員の資質向上

(1) 第35回全国身体障害者施設協議会研究大会の開催

〔日程〕平成22年7月22日（木）～23日（金）

〔会場〕神戸ポートピアホテル（兵庫県・神戸市）

(2) 第36回全国身体障害者施設協議会研究大会の準備

〔日程〕平成23年7月

〔会場〕北海道・札幌市

(3) 第23回全国身体障害者施設協議会経営セミナーの開催

〔日程〕平成23年3月10日（木）～11日（金）

〔会場〕全社協・灘尾ホール（東京都千代田区）

(4) 第10回地域生活支援推進研究会議の開催

〔日程〕平成23年1月（予定）

〔会場〕東京都内

(5) 第7回全国身体障害者施設協議会リーダー職員養成研修会の開催

〔日程〕平成22年11月（予定）

〔会場〕東京都内

(6) その他必要な研修及びセミナーの開催

2.組織強化及び会員施設への適切・迅速な情報提供等

(1) ブロック協議会、都道府県協議会活動の促進

(2) 新施設等の加入促進

(3) 情報提供に関する会員ニーズを踏まえた情報提供と方法・内容等の充実

身障協 WEB サイト (<http://www.shinsyokyo.com>) の充実のための検討・見直し

「身障協 EXPRESS」(メールマガジン)の発行

機関誌の発行(2回)

「障害福祉制度・施策関連情報～障害福祉部ニュース」の提供

(4) 災害見舞金の運用及び新施設への拠出金の募集

(5) 永年勤続表彰の実施

(6) 社会福祉法人会計基準見直し・導入に向けた対応

(7) 人材の確保・定着及びキャリアパスに関する検討等

(8) その他、必要な取り組み

3. 会員施設基礎調査等の調査研究等

(1) 会員施設基礎調査(事業実施概況調査/地域生活支援サービス調査)の実施

(2) 調査実施方法の更なる改善、効果的な調査の実施

(3) 必要に応じた各種提案・要望に関する緊急調査の実施、その他調査・研究

4. 各委員会における課題の共有と事業推進における連携・協力

事業推進のための諸会議の開催

1. 協議員総会 年2回(平成22年5月10日、平成23年3月11日)
2. 常任協議員会 年8回程度
3. 事業及び会計監査 年2回(平成22年5月、11月)
4. 正副会長会議 適宜開催
5. 委員長会議 適宜開催
(障害者権利条約への対応に関する検討を含む)
6. 総務・広報委員会 年5回程度
7. 研修・全国大会委員会 年4回程度
地方研修支援に関する小委員会(仮称) 必要に応じて開催
8. 調査研究委員会 年4回程度
ケアガイドラインに関する小委員会(仮称) 必要に応じて開催
9. 制度・予算対策委員会 年6回程度
医療的ケアに関する小委員会(適宜開催)
10. 地域生活支援推進委員会 年4回程度
11. その他必要に応じた会議の開催

全社協・各種委員会への参加並びに関係団体との連携強化等

1. 全社協各種委員会等への参画
 - (1) 全社協理事会・評議員会
 - (2) 全社協・社会福祉施設協議会連絡会
 - (3) 全社協政策委員会・幹事会及び同施設委員会
 - (4) 福祉施設長専門講座運営委員会
 - (5) 全国ボランティア活動振興センター運営委員会
 - (6) 「広がれボランティアの輪」連絡会議
 - (7) 国際社会福祉基金委員会
2. 全社協障害施設種別協議会等関係種別との連絡・調整
3. 障害関係団体への参加協力
4. 全社協及び施設協連絡会が設置する各種委員会等への参加協力
5. その他、助成団体等への参加